

当面の設備投資における2、3の問題

年初来国際収支の大幅逆調が続き、外貨保有高のゆとりは急速に失われつつある。物価面でも、消費者物価が高騰を続けているだけでなく、卸売物価もジリ高をたどり、しだいに弾力性を失う傾向が強まっている。こうした状況をもたらした根因が最近における設備投資の急増にあることはいうまでもないが、それによって通貨価値の安定維持が重要な課題となりつつあるというのが当面の事態である。経済全体のなかで評価すれば、最近の設備投資が需要要因としてあまりにも過大であることは多く述べるまでもない。

ところで、こうした行き過ぎた設備投資は、それが実行され生産力として実現していく過程において、いかなる問題を伴うであろうか。一部には、現在の投資は将来大きな過剰能力を生み、激しい不況を招くという不安が高まっている。他方、供給余力と合理化効果の発現によって、国際競争力の強化、輸出の大幅伸長をもたらすという楽観的見解も強い。以下、こうした問題を中心に2、3検討してみることにする。ただことからの性質上、ここでは問題点を提示し、考え方の筋道をはっきりさせることに重点を置きたい。

1. 具体的な投資内容の検討

(1) 本年の経済白書は、限界資本係数の上昇が当面設備投資の増勢に拍車をかける方向で作用していること、資本財関連部門における資本蓄積が低いことを背景として、「投資が投資を呼ぶ」累積の過程が進みつつあることを述べている。適切な指摘であることはいうまでもないが、最近みるような設備投資の急増は一体何によって引き起こされたかということになると、以上では必ずしも説明し尽くされないものが残る。この点、やはり積極政策と低金利政策が果たしつつある役割を重視しなければならないと考える。

むろんいまの設備投資は、昭和31年ころに始まる固定投資の大きなサイクルの上で起こっており、日本経済における投資需要の潜在力がきわめ

て強い点に発することは疑いない。第1表の試算からもうかがえるように、国民総生産の現水準はなお戦前からの趨勢の上昇線にさえ達しておらず、この間新たな技術革新が急テンポで進んでいる事実を考慮すれば、遅れははるかに大きいものとみてよい。こうした潜在力の自然の発露に対し、積極政策は大きな影響を与えた。その最大のポイントは、長期的に内需の拡大を約束することによって、投資に当然伴うべきリスク感、とくに販路の不確かさに関する企業の不安を著しく弱めた点に求められよう。

(第1表)

国民1人当たり実質国民総生産額推移

区 分	実績指数 (A)	戦前の趨勢 線を伸ばし たときの仮 定指数(B)	(A) (B)
昭和 9~11年	100.0	100.0	100.0
26年度	89.5	150.5	59.5
28	103.2	158.4	65.1
30	114.7	166.7	68.8
31	123.8	171.0	72.3
32	131.4	175.4	74.9
33	134.8	180.0	74.8
34	157.0	184.7	85.0
35	172.4*	189.5	90.9

(注) 仮定指数(B)は戦前昭和5~11年間における伸び率(年率2.6%)をそのまま戦後まで伸ばしたもの。*は推計。戦前のとり方ではA/Bはさらに大幅に下回る。

(2) 事実、最近になって急増をみた設備投資計画のなかには、採算ないし市場という点で、企業として当然必要とされる程度の具体的見通しさえもっているとはいきれないものが、かなり含まれているようである。36年度の民間設備投資はGNPベースで当初31,400億円とみられていたが、それが最近では実勢4兆円に及んでいるというのが一般の見方である。わずか半年の間に計画が1兆円近くも増加することは、市場条件が通常の意味で好転したためとは常識的にみてとうてい考えられない。個々の企業内部では、そうした計

画はおそらくかねてから温められていたものではあろうが、これを急激に表面化させるに至った最大の動機は、政策雰囲気によって作り出されたばく然たる市場拡大期待感であり、それを背景に大企業を中心とする市場占拠率拡大の競争がおおられてきたものといえよう。

たとえば鉄鋼の場合、需要の長期見通しが大幅に改訂されるとともに投資計画も急激に増加したが、増加した分の多くは正しくそうしたもののようである。また石油精製、アルミ、合織の一部、さらに石油化学についても同様のことが指摘できる。乗用車の場合、自由化に対処し競争単位に達するため必要であるとされているが、消費者信用の拡大などを含む消費奨励策に対する期待も投資計画の背後には潜んでいるようである。しかしかりに消費者信用の拡充を考えるとしても、ある段階まで所得水準が上昇しなければその本格的普及はありえないことであり、現状からみれば著しく現実性を欠くものと考えられるべきであろう(第2表参照)。

(第2表)

1人当り国民所得

米 国	英 国	日 本
1930年	1955年	1959年
1,540 <small>ドル</small>	926 <small>ドル</small>	290 <small>ドル</small>

(注) 1. 米、英、国は消費者信用が一応本格的普及期にはいったとみられる時点をとった。
2. 米、英、国は物価変動を調整。

(3) 最近における設備計画の盛り上のなかで注目されるのは、中小企業の投資が大企業並みの増勢を続けていることであり、この点、神武景気末期と著しく異なる。最近では、中小企業の投資誘因として賃金上昇や労働力不足の問題、ないしは技術革新、消費革命に伴う新製品の台頭といった事情が背後にあることはいうまでもない。しかしいまの増勢はそうした合理的な面ばかりとはいえないものが含まれていると思われる。とくに衣食住およびこれに関連する分野では、久しきにわたるブームの余勢や消費奨励のムードによっておおられた投資計画もかなり見受けられるようである。しかもこれら新製品のなかには大量生産に適する

ものが多いためもあり、大企業が経営の多角化という見地から投資に乗り出す例が最近著しく目立っている(たとえば、水産罐詰、暖房器具)。こうした面では、結果として行き過ぎがないとはいえない。産業構造の変化に伴い大企業側が労働の配置転換の必要に迫られるといった事情が、その背後に潜んでいる例もないではないが、いずれにせよ、消費ブームが生んでいる設備投資の一面として見落しえない。

もっとも最近の中小企業設備投資は、大企業が下請製品の品質向上やコスト切下げの必要から系列企業をしてその援助の下に合理化を行なわせるといった、どちらかといえば地道なものがかかなり多いといわれる。しかしその場合、自動車の部品下請けなどに典型をみるように、合理化が進むにつれて、大幅の量産効果が現われ能力の過剰ないし重複を生む傾向がある。親企業間の競争じたいが激化しているだけに、これがいつそう強められるきざしもみられる。同様の関係は、商社が総合商社化をめざし、ないしは業容拡大のため系列化を進めている部門についても、多かれ少なかれ指摘しうる(石油製品、伸鉄、線材2次製品など)。このように、必ずしもブーム的な投資でなくても、親企業側の激しい競争と結びついて現われている場合、行き過ぎをもたらしつつある面があることは否定しえない。

(4) 現在の投資内容は貿易の自由化に備えるという意味で必要不可欠という考え方がある。その場合、何をもちて国際競争力の強化と考えているか必ずしも明らかでないが、単に物理的な能力の増加さえ行なえばよいというものではなく、物価の安定があってはじめて能力の増加も真の競争力となって生きることはいうまでもない。しかしその点をおいて、かりに物理的能力の増加と量産によるコスト引下げという点にしばってみた場合、個々の経営の投資としてはたしてすべて合理的なものといえるかどうか、かなり疑問の余地もある。たとえば、合織の一部、乗用車、石油化学などがそうである。こうした部門では、海外で開発された技術の競争的な導入が中心であるため、多数のメーカーが乱立し多品種、少量生産が特徴的となっており、海外における量産規模と対比する

と極端な格差がみられる。最近の業界の計画は最低経済単位を目標とするものが多いようであるが、それに及ばないものもかなり多く、計画によっては近い将来国際競争力をもつことは困難なものもあるようである(第3表)。しかし最低単位を目標としているものであっても、国内市場の限界から、そこに至る相当の期間少なくともかなりの過剰を免れないものもみられよう。そうなれば、計画上はともかく、現実には量産によるコスト切下げをはたして実現しうるかどうか、大きな疑問が残る。

(第3表)

設備の国際経済単位

区 分	国際経済単位	諸外国の現状	日 本
アクリル (合 織) (日産)	トン 60~100	米国 50~75	○現在…20トン ○計画…拡充計画は一段落。新設計画はせいぜい既存工場程度が目標。
エチレン (石油化学) (年産)	50千トン 以 上	米国 千トン 40~240 (中心は 100千 トン)	○現在…12~40千トン ○計画…既存工場は37/9~38/1完工、50~80千トン。新設工場は37/4~38/3完工、40千トン。
乗 用 車 (月産)	10千台以上 (大衆車は 20~30千 台以上)	千台 GM 175 フォード 100 フォルク ス・ワー ゲン 40 ルノー30	○現在…1~6千台 ○計画…大手5社 37/12~40/3、 7.5~20千台。

(注) 国際経済単位は業界の通念などで判断。

むろん以上のような個別的な投資の評価にはもろもろの条件があり、一概にはいえない点がある。次により総体的な見地から、最近の投資の合理性について検討したい。総需要を過大ならしめるという見地からの行き過ぎは論じ尽くされている。以下では、むしろ総供給力の見地からみてみよう。

2. 供給力過剰の問題

(1) ここ数年来引き続き膨大な設備投資が行なわれたにもかかわらず、現在までのところ総体として供給力の過剰は表面化せず、最近でも操業率

はむしろ上昇みである。需要の伸びが強かったこともむろん大きな原因であるが、いわゆる資本係数が上昇傾向にあり、巨額の設備投資が行なわれた割には能力化の度合いが小さかった点も有力な原因とされている。限界資本係数の動きをGNPベースでやや長期的に振り返ると、第4表のと

(第4表)

限界資本係数の推移

26 ~ 28 年度	1.22
29 ~ 31	1.68
32 ~ 36	1.93

(注) 1. 民間設備投資額/GNP増加分(33年度価格)。
2. 35年度および36年度は次により想定。
実質成長率 民間設備 (33年度価格)
35年度 13.7% 30,500億円(29,050億円)
36 " 10.0" 38,000 " (34,900 ")

(第5表)

固定資産回転率と稼働率(製造業)

区 分	有形固定 資産回転率	稼 働 率 (通産省)
32年1~6月	108.3(100)	83.2(100)
7~12月	96.7	76.9
33年1~6月	79.9	69.5
7~12月	80.2	71.1
34年1~6月	81.0	77.7
7~12月	91.4	81.8
35年1~6月	93.4	85.6
7~12月	93.1(85.9)	85.4(102.6)

(注) 1. 法人企業統計季報による。
2. 有形固定資産回転率 = $\frac{\text{期中売上原価} + \text{仕掛品増減高}}{\text{期中平均有形固定資産}}$
(土地建没仮勘定を除く)
3. 四半期(回転率)および四半期末(稼働率)の単純平均。

(第6表)

主要業種における限界資本係数の推移

区 分	30~32年	31~33年	32~34年
鉄 鋼	0.58 (72.0%)	1.54 (71.1%)	2.79 (72.8%)
機 械	0.62 (84.9%)	0.84 (89.0%)	0.85 (87.2%)
化 学	1.93 (63.3%)	3.04 (62.1%)	3.38 (61.9%)

(注) 1. 「法人企業統計年報」より作成。
2. 有形固定資産の増分を付加価値の増分で割ったもの。物価調整せず。
3. カッコ内はその期間における平均操業率(通産省)。

おりかなりの上昇を示している。企業統計による固定資産回転率と操業度(通産省)の乖離が著しくなっているのも、主因は資本係数の上昇によるものとみてよい(第5表)。業種別にみると、鉄鋼、化学、石油精製などで上昇が著しい(第6表参照)ようである。こうした傾向は、最近の設備投資においても一段と強まっているものとみられるが、それが今後どう推移するかは、将来の供給力過剰を考えるうえで重要なポイントをなす。

(2) 資本係数を高めている要因を総体としてみた場合、その大きな力は産業構造の重化学工業化、なかんずく装置産業のウェイトの上昇である(第7表)が、同様の変化は同一産業内部においても進行している。たとえば、化学における石油化学への脱皮、鉄鋼における一貫体制の確立、また一般的に設備の大型化といった発展がそれである(たとえば、第8表)。しかし最近に至って資本係数を一段と高めている要因としては、土地造成をはじめとして付帯関連施設のウェイトが大きくなっている点をあげねばならない。新しい立地と新工場建設が最近の投資を通ずる大きな特色であり、とくに鉄鋼、石油精製、石油化学、自動車な

(第7表)

重化学工業のウェイト

年 度	%
27年度	47.4
30	49.4
34	61.3
35	64.6
36 上期	67.3*

(注) 製造工業生産中のウェイト。*は一部推定。

(第8表)

石油蒸溜装置と高炉の大型化

規 模 別	30年末	33年末	35年末	36年度末(推定)
石油蒸溜装置	%	%	%	%
3万バレル以上	40.8	66.5	76.0	77.4
1～3万バレル	49.0	29.1	20.8	20.2
1万バレル未満	11.2	4.4	3.2	2.4
高 炉				
1千トン以上	22.3	25.5	45.7	58.0
1千トン未満	77.7	74.5	54.3	42.0

(注) 1. 業界および通産省資料より作成。公称日産能力による。
2. 高炉の30年末は29年末、35年末は35年度末の数字。

どで顕著である(第9表)。いま一つの点は以上とも関連するが、ここ一兩年投資の懐妊期間がやや長くなっている事実である。第10表はそれを間接に推測させる資料であるが、そのほか石油化学あるいはそれを中心とするコンビナートの建設を考えれば、この間の事情はいっそう明らかであろう。

(第9表)

有形固定資産残高の推移(前期比増加率)

項 目	34年度		35年度		
	上 期	下 期	上 期	下 期	
製 造 業	機械・装置	8.5%	6.2%	9.6%	12.4%
	土 地	13.2	19.2	17.9	24.1
	建物・構築物	4.8	6.0	9.8	10.4
鉄 鋼	機械・装置	19.4	9.5	9.8	13.0
	土 地	18.2	16.7	22.9	23.9
	建物・構築物	7.7	5.8	15.5	12.4
石油精製	機械・装置	-1.0	35.3	10.7	4.6
	土 地	12.9	53.9	20.1	47.0
	建物・構築物	2.8	29.5	11.0	6.7
自 動 車	機械・装置	2.0	12.9	13.1	29.8
	土 地	93.2	3.4	4.0	70.8
	建物・構築物	1.0	14.3	16.7	35.8

(注) 本行統計局資料から作成。

(第10表)

設備投資の稼働予定時期別構成比

業 種	調 査 時 点	1年内	2年内	3年内	3年以上
		%	%	%	%
全 産 業	35年2～3月	36.3	38.2	18.6	6.4
	36年 "	37.1	33.7	10.2	19.0
化 学	35年 "	37.3	43.7	18.4	
	36年 "	37.4	62.1	0.5	
石 油	35年 "	32.6	66.9	0.5	
	36年 "	19.2	56.6	3.5	20.5
鉄 鋼	35年 "	7.1	48.4	35.3	9.1
	36年 "	8.6	37.8	5.8	47.8
輸送機械	35年 "	57.5	20.9	10.3	11.3
	36年 "	21.8	20.5	6.8	50.9

(注) 企画庁資料より。不明分は除く。

(3) このように、最近における限界資本係数の高まりにはたぶん一時的性格のものが作用して

いる。したがってこれが一巡すれば、限界資本係数の上昇テンポは鈍化ないしはかなりの程度低下する可能性が潜んでいる。それがいつ、どの程度ということは正確にいえないにしても、比較的近い将来に起こるものとみても大きな誤りではないと思われる。とくに懐妊期間の長期化からくる資本係数の上昇は、設備の完成、量産体制の整備とともに急激に低下する。その場合、供給力は比較的集中的に現われてくる恐れがある。もっとも機械部門とくに自動車などでは、最終規模は大きくても、実際の能力化はある程度集中を避けるようにすることもできよう(その場合は資本コスト負担が過渡的に重くなる)。しかし、石油化学とか石油精製のような装置性の高い産業では、物理的に能力の集中的発現は避けられない。高炉の場合、銑鉄輸入の減少ないしスクラップ依存度の低下によって吸収される面もあるが、能力化が一時的に生ずることには変わりない。

(4) このように供給力の過剰はなしくずしに現われるのではなくて、集中的に生ずる可能性を持っている。いまの設備投資が膨大であるだけに、いったん懐妊期間が経過し、資本係数が急速に低下することとなれば、それが発端となって供給力がかなり集中的に表面化し、相当の不況が発生するという事態は避けられないと思われる。またそれがきっかけとなって、ここ数年来の固定投資サイクルが一時後退する可能性もないとはいえず、その場合過剰生産傾向はいつそう強まる。生産力が集中的に生まれることは需要としての投資が集中的に減少しやすく、また一般的にいて、こういう投資の需給バランスの乖離は景気循環によっていつそう拍車される可能性を含んでいる。ブーム期には、供給力過剰は潜在化し、調整期には過剰傾向が実勢以上に加重される。最近の投資活動はそういったふうに景気の波を大幅ならしめやすいところまできているとみられよう。

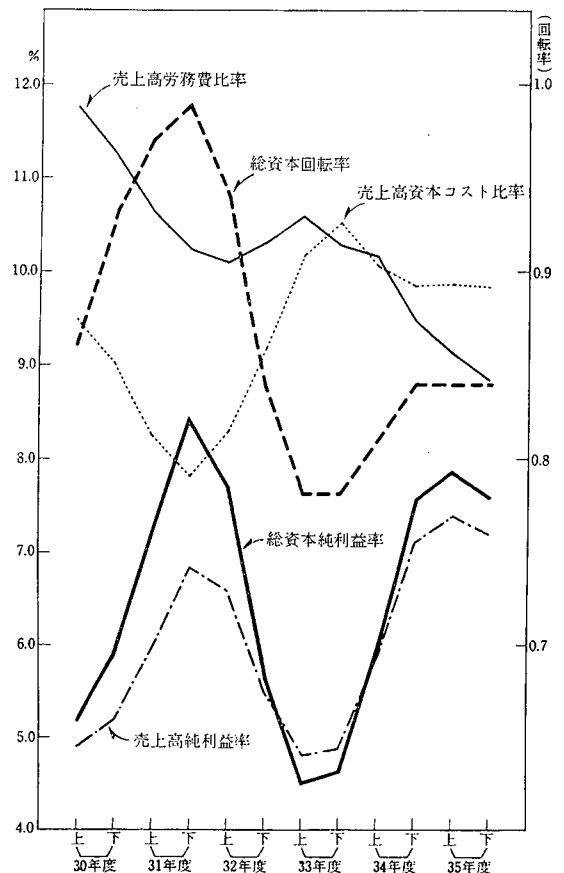
3. 企業採算の問題

(1) 次に企業採算ないしコストといった面からみて、いまの設備投資はどのような問題を蔵しているかという点を検討したい。グラフによって最近の動きをみると、資本回転率は操業度が上昇し

ているにもかかわらず、資本係数が高まっているため神武景気当時のような高さにまでは上昇せず、34年度下期からはむしろ横ばいに転じている。資本利益率の向上は主として売上高利益率が上昇しているためであり、こうした傾向は鉄鋼、電機、化学などで目立つ。神武景気当時におけるマージン幅の拡大が主として物価高騰によってもたらされていたのに対し、最近ではむしろ合理化効果の発現が中心となっており、鉄鋼、電機などでは売上高利益率はかつてない高さに達している。しかしこれも35年度下期から悪化に転じている。それはなぜであろうか。この点を解明することが、今後における設備投資と企業採算、収益の関係を考える手がかりを与えることとなるものと思われる。

(2) 売上高利益率には輸入物価や国内製品価格

企業収益の推移(製造業)



(注) 1. 本行主要企業経営分析により作成。
2. 資本コスト=減価償却+金融費用+配当金。

の変動もむろん影響する(第11表)が、以下では、総支出中9%強を占める労賃コストと同じく9%強を占める資本費コスト(第12表)の動きを検討する。グラフにみるように、売上高に対する労賃の比率は不況期にもあまり上昇せず、一貫して趨勢的に低下している。この対象企業はおおむね資本集約度の高い一流企業であるが、好況期においても臨時工ないし下請け利用を中心として労働依存度を低く保っていることが、労働生産性の著しい向上とあいまってこうした結果を生んでいるものと思われる。しかし35年度下期ごろから、売上高に対する労賃の比率の低下も前年同期比でみる限りやや鈍くなりはじめている。この点は、法人企業統計速報(製造業120社)でごく最近までの動きをみても認められる。これは労働生産性の伸びが鈍ったためよりは、むしろ賃金率の上昇テンポが速まったことを反映するようである。もっとも、大企業に関する限りは、まだ賃金率の上昇が現実に企業収益を圧迫するところきいているとはいえない。これに対して、中小企業の賃金上昇テンポは大企業よりはるかに急速である(第13表)。これが労働依存度が高いこととあいまって、中小企業の収益を現実に圧迫しつつあることはたしかである。

(第11表)

輸入物価と製品販売価格の推移

(33年平均=100)

区 分	33 年	34 年	35 年	36年1 ~3月	4~6 月
輸 入 物 価	100.0	96.7	96.4	96.9	98.5
製品販売価格	100.0	100.9	102.1	102.4	103.1

- (注) 1. 本行統計局指数より作成。年平均。
2. 製品販売価格は、卸売物価から農産食品、資本財、素材を除いたもの。

(第12表)

総 支 出 構 成 比

区 分	34年下期	35年上期	下 期
原 材 料	50.58	50.44	50.04
人 件 費	10.08	9.71	9.49
資 本 費 用 (金融費用+償却+配当金)	9.41	9.20	9.21

(注) 本行統計局「主要企業経営分析」による。製造業。

(第13表)

規 模 別 の 賃 金 上 昇 率

(前年比)

年(期)	規模別 500人 以上	100~ 499人	30~ 99人	5~ 29人
33 年	2.3%	0.7%	0%	%
34	7.2	7.0	9.8	9.0
35	6.6	8.4	12.0	11.2
36年1~6月	7.8	8.2	7.9	10.1

- (注) 1. 労働省調べ
2. 製造業の現金給与総額による。

(3) とところで、第14表にみるとおり、大企業においては引き続き労働装備率が急テンポで高まっており、前節で述べたように資本係数もこのところかなり高くなっている。こうした事情は企業の資本コスト負担にどのように響いているか。グラフが示しているように、売上高に対する資本コスト比率は操業度の変化に応じてかなりシクリカルに動いてきたが、34年度下期ころから本来なら好況とともに下がるべきものが下がらなくなっていることが注目される。業種別にみると、電機、化学はブームのなかで再上昇に転じている。とくに鉄鋼などは電力並みに一貫した趨勢的上昇を続けており、また、大企業のなかでも超一流企業ほど資本コストの上昇テンポが速く、36年にはいってからそれがとくに顕著となっている。

(第14表)

大企業の生産性、賃金水準

区 分	労働生産性	賃 金 水 準	労働装備率
30 年 度	100.0	100.0	100.0
31	119.7	112.1	102.4
32	130.6	120.4	113.2
33	128.4	119.8	135.7
34	157.2	132.7	151.0
35 上 期	176.7	138.9	159.0
下 期	185.3	143.8	169.6

- (注) 1. 本行「主要企業経営分析」より作成。
2. 年度は上期、下期の単純平均。35年度上期、下期はそれぞれ年率換算の数字による。
3. 労働生産性は付加価値生産額を、労働装備率は建設仮勘定を除く有形固定資産を、賃金水準は事務員給料手当+労務費を、それぞれ常用労働者数で除したもの。

資本コストのうち最もかさんでいるのは減価償却費のようであり、特別償却の対象となる機械設

備の増大による償却率の上昇がかなり響いている。しかし資本係数の高まりも同様に大きく寄与していることはたしかである。第15表は、一応の試算であるが、この関係を示すものである。むろ

(第15表)

減価償却コスト指数

(各比率の34年平均を100とする指数)

区分	減価償却	減価償却	有形固定資産	産出能力
	売上高 (償却 コスト)	有形固定資産 (償却率)	産出能力 (資本係 数)	売上高 ($\frac{1}{稼働率}$)
34年平均	100.0	100.0	100.0	100.0
35/4~6	101.1	104.8	101.4	95.2
7~9	98.0	106.1	97.4	94.4
10~12	99.8	101.9	106.3	92.8
36/1~3	107.5	105.1	111.3	92.0
4~6	111.5	110.3	108.3	93.6

(注) 1. 法人企業統計速報(製造業)による。
2. 有形固定資産は建設仮勘定を含む減価償却前残高。資本係数は法人企業統計による有形固定資産/売上高に通産省調べの稼働率を乗じて試算。

ん償却には内部資金の留保という意味もなくはないが、設備の陳腐化が急速に進んでいる現状では、企業資本の維持、回収の域を出るものではなく、企業収益に対しかなりの圧迫となっているのが実態であろう。なお資本費負担の増大に関連して利子率の上昇が決定的に影響を与えているという見方が強いが、実はそうではない。根本は資本の回転率と外部資本依存度の問題であることを指摘しておきたい(第16表参照)。

(第16表)

利子負担と借入依存度

区分	売上高に占める金融費用の割合	変動要因				
		総資本 回転率	金融費用対 総資本 比率	借入 コスト	借入 依存度	
30年度上期 (ピーク)	- 28.9 (100)	+ 19.3 (43.2)	- 14.2 (56.8)	- 7.9 (30.3)	- 6.9 (26.5)	
31年度下期 (ボトム)						
35年度下期 (最近時)	+ 35.5 (100)	- 13.6 (43.5)	+ 18.5 (56.5)	- 0.7 (-2.1)	+ 19.3 (58.6)	

(注) 1. 本行、主要企業経営分析による(全産業)。
2. カッコ内は金融費用対売上高比率の変動に対する各要因の寄与割合。

(4) いまの設備投資が今後生産力化していく場合、それに伴ってコストはどのように影響されていくであろうか。大企業における資本コストの上昇が一段と強まり、中小企業でも今後そうした傾向が急速に目立ってくることは当然の方向である。しかも第17表にみるように最近では建設単価が急上昇しており、そのうえ建設関係の賃金上昇も一般の賃金上昇を大きく上回る伸び方を示している(第18表)。こういう情勢をながめて、企業はいまのうちにという態度で投資を急いでいるのが現状である。こうしたブーム的な環境で行なわれている設備投資が、資本コスト負担をいっそう激しくすることは十分予想されるところであろう。一方賃金コストも、このままでゆけば賃金率の急上昇と部門間の波及によって、とくに中小企業段階において引き続きコスト・プッシュの要素として

(第17表)

建設単価指数

(30年=100)

区分	建築物単価 指数 (鉄骨造) (1)	建築材料 物価指数 (2)	木材価格 指数 (3)
30年	100	100	100
31	96	108	104
32	108	119	111
33	122	111	117
34	129	114	117
35	125	119	125
35年10~12月	126	127	134
36年1~3月	141	133	146
4~6月	—	139	154

(注) (1) 建設省調べ。(2) 日銀卸売物価指数。(3) 日銀卸売物価指数、製材のみ。

(第18表) 建設業における賃金上昇テンポ

(前年比)

区分	建設業	製造業
34年	6.0%	7.5%
35年	8.0%	8.0%
36年1~3月	14.1%	5.8%
4~6月	14.4%	8.9%
5月	18.7%	9.7%
6月	10.6%	9.7%

(注) 労働省調べ。

強く働くものと思われる。本来労働装備率の向上によって低下すべき賃金コストが、賃金率の上昇に吸収されて容易に下らないばかりか、場合によっては上昇するという状況では、コスト・プッシュは二重に強まることとなる。中小土建業の一部などで、コスト上昇のため受注が困難になり、建設ブームのさなかで早くも経営の行き詰まりに達している例がみられることは、注目を要する。

4. むすび

以上みてきたように、いまの設備投資は個々の内容に行き過ぎとみられるものがあるだけでなく、総体として先行き集中的な能力化をもたらし、相当の不況を招く可能性を内包している。景気の過熱が不必要に不況を用意するという過程が進んでいるともいえる。不況が起これば、操業率の低下によってコスト負担とくに資本コストはいっそう強まる筋合である。それを回避するため操業度を維持しようとする圧力が従来よりいっそう強く働く。しかしそれがかえって市況の崩落を拍車し、不況と過剰を累積的に深めていく恐れがある。不況下、販売価格の低落とコスト上昇の両面から企業採算の圧迫は加重されることになる。もしコスト・プッシュとともに企業の市場支配力が強まるようなことになれば、不況下における物価高すなわちコスト・インフレが生じ、対外競争力は大きく失われることにもなりかねない。

過剰の問題は、しばしば論ぜられているように単なる物理的な意味での過剰だけが問題なのではない。中心は採算とかコストを含めた経済的側面にあることというまでもない。そういう見地からみ

れば、いまのような投資がこのまま続く限り、日本経済はいずれにしても先行き過剰から免れることは困難であろう。もとより合理化投資の大きなねらいは、労働装備の量的・質的強化による労賃コストの切下げにあり、資本コストの上昇はある程度当然予想するところといえる。しかしそれがあまりにも急テンポで、しかも建設単価などの急騰によって拍車されているところに一つの問題がある。そのうえに、投資テンポがあまりにも激しいため、当然下がるべき労賃コストにも困難が生じてきたという点に、いまの投資と企業採算をめぐり問題の核心が存する。

このようにして、先行き予想される景気循環のなかにおいて具体的に考えれば、たとえ投資内容が技術的には合理化を内容とするものであっても、経済的にはそれを発揮しえないこととなる恐れが小さくない。企業採算を悪化させ、場合によっては、輸出力を弱めさえる。過剰設備に対し消費需要を喚起するといっても、過剰が表面化する場合その中心は投資関連財部門におけるそれであり、おのずから限度があろう。企業採算が悪化している下で、所得、消費の増大を期待することは困難である。財政面からのテコ入れもおのずから限られてくる。コスト上昇による採算の悪化をカバーすることは、コスト・インフレ政策そのものにほかならない。以上のようにみれば、ブームを鎮静させることは、たとえ一時不況感を伴うにしても、長い目でこれをみれば、均衡を大きく破らずに発展していくために必要な過程といわねばならない。